2016 年度 小委員会活動成果報告

(2017年1月21日作成)

	(2017 午 1 月 21 口作成)		
小委員会名	用途規制再構築検討小委員会		主 査 名 :有田智一 就任年月 :2013年4月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築法制委員会		委員長名:杉山義孝
設 置 期 間	2013年4月~2017年3月		
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	本小委員会は、建築基準法集団規定・都市計画法に基づく用途規制に関し、新たな社会のニーズに対して現行の規制運用が適合できない現状を踏まえ、①土地・建物用途規制の柔軟化に対するニーズ、および②現行の日本の土地・建物用途規制の抱えている課題、を明らかにすることによって、③土地・建物用途に係る新たな規制・評価システムのあり方の検討を実施し、その具体像を提案することを目的とする。さらに、その成果を国および地方自治体の土地利用規制関連実務担当者に対して提言等により情報発信・問題提起を行い、新たな法制度の実現に向けた社会的合意形成の一助となることを目標とする。・初年度:現行の日本の土地・建物用途規制の抱える課題について検討、他・2年度:現行の日本の土地・建物用途規制の抱える課題について検討、他・3年度:現行の日本の土地・建物用途規制の抱える課題について検討、他・4年度:土地・建物用途に係る新たな規制・評価システムの検討、他		
	委員公募の有無 :有		
委員構成 (委員名 (所属))	主査:有田智一(筑波大学) 幹事:桑田 仁(芝浦工業大学)、中西正彦(横浜市立大学)、米野史健(建築研究所) 委員:赤崎弘平(ワークショップ AKA)、稲葉良夫(ナヴィ住宅都市設計工房)、岡辺重 雄(福山市立大学)、勝又 済(国土技術政策総合研究所)、加藤仁美(東海大学)、 杉山義孝(日本建築設備・昇降機センター)、中川智之(アルテップ)、柳沢 厚(C- まち計画室)、飯田直彦(日本建築構造技術者協会)、三宅博史(後藤・安田記念東 京都市研究所)、堀 裕典(森記念財団)		
設置 WG			
2016 年度予算	100,000 円	ホームページ公開の有無:無 アドレス:http://www.aij.or.jp.	/gakujutsushinko/g-000/g020-12.html

項目	自己評価		
委員会開催数	小委員会6回、拡大幹事会9回		
刊行物			
講習会			
催し物			
大会研究集会			
対外的意見表明等			
目標の達成度 (当初の活動計画と得ら れた成果との関係)	本小委員会では、建築基準法集団規定・都市計画法に基づく用途規制に関し、新たな社会のニーズに対して現行の規制運用が適合できない現状を踏まえ、①」地・建物用途規制の柔軟化に対するニーズ、②現行の日本の土地・建物用途規制の抱えている課題、について検討を行った。この検討結果に基づき、新たな建築用途規制制度の具体像として「(仮称) 日本型条件付用途認定制度」の提案を行う。小委員会設置期間中に、公開研究会2回と学会大会における研究協議会1回を実施した。		
委員会活動の問題点 ・課題	2017 年度大会研究協議会「既存建築ストック型社会を踏まえた新たな建築用途 規制の方向性ー建築用途認定制度の提案」において、成果概要を発表するととも に、公刊資料等での成果の公開を予定している。		